SDGs　SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

成長につなぐ ― 事例17ゴールズ＆169ターゲット

29

ローカルフードサイクリング

生ゴミ堆肥化で地域貢献

バッグ型のコンポストはファスナーで虫の侵入を防ぎ持ち運びやすい

微生物の働きで生ゴミを土の栄養にし、堆肥に変えるコンポスト。農地や庭など場所を選び、条件がそろわなければ難しいイメージもある。だが、ローカルフードサイクリング（LFC、福岡市東区、平田以子社長）は、バッグ型の生ゴミ堆肥化装置を使って集合住宅のベランダでも製造できる方法を提案。新しい循環の普及を目指す。

LFCのルーツは平氏が創業以前から個人で20年以上実践してきたコンポスト活動。試行錯誤でノウハウを研究するとともに「コンポストの楽しさを広げたい」（平社長）と普及活動を始めた。初期には民間非営利団体（NPO）として、できた堆肥を使った野菜作りと、野菜の販売などをつなぐ活動をLFCの名称で取り組んできた。

LFCは都会の暮らしの中で続けられるように簡単にし、小さな単位の地域内で循環させる。地域に合わせて、子どもの多い地域では堆肥を畑に持ち寄って一緒に野菜を作ったり、高齢者が多い地域では見守りにつながる要素を盛り込んだりする。「一石二鳥にも三鳥にもできる」（同）のが特徴だ。

持ち運びやすさを考えたバッグ型装置はリサイクル素材で、ファスナーは虫の侵入を防ぐ。生ゴミを混ぜ込む基材がセットされており、できた堆肥を出したら基材を補充して使う。内袋で野菜を育てることもできる。

利用者の拡大には会員制交流サイト（SNS）が貢献しており、1人暮らしの20代も少なくない。ユーザーの疑問や困りごとには、対話アプリケーション（応用ソフト）「LINE」で相談を受け付けてアドバイスする。コンポストの方法を指導できる人材の育成にも力を入れる。

活動は地元の福岡に限らず東京都内でも計画が進む。

バッグ型に限らず独自装置の海外普及にも前向き。国連の人間居住計画（ハビタット）との実績もあり、アジアや欧州を視野に入れる。

バッグの内袋で野菜を育てることもできる

■ 情報BOX ―

気候変動対策の情報開示 充実

企業統治指針

金融庁は企業経営の透明性確保などを目的とした「企業統治指針」の改訂案を有識者会議に提示した。東京証券取引所に新設される最上位市場「プライム市場」の企業に対し、気候変動対策の情報開示充実を求める。環境問題への関心が世界的に高まり、政府も2050年の温室効果ガス排出量「実質ゼロ」目標を掲げる中、企業に一段の対応を促し、日本へ積極投資を呼び込む。

また、全上場企業に社外取締役の増員や女性、外国人らの積極登用などを求める。指針は、東証が6月の株主総会から適用する方針。企業に順守義務はないが、従わない場合は理由を説明する必要がある。

改訂案では、国際的な枠組み「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に基づき、洪水などで生じる経営リスクや、脱炭素化を収益機会と捉える経営戦略を開示するよう企業に要請。年金基金などの海外投資家が環境対応を基準に投資先を選別する動きが加速しており、英語での情報開示も強化する。

このほか、4月に新設されるプライム上場企業には独立社外取締役を最低3分の1以上、必要に応じ過半数を置くよう求めた。全ての上場企業に対し、女性や外国人ら多様な人材を経営幹部に起用する目標値を定めて公表することも盛り込んだ。

国連工業開発機関（UNIDO）東京事務所長
安永 裕幸

経済発展の礎「教育」を考える

未来を変える

今回は、教育について考えてみたい。SDGsのゴール4は「質の高い教育をみんなに」である。良く知られているように、日本はこの点については世界でも高い評価を得ている。

SDGsの具体的な目標では、「全ての子供が男女の区別なく、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるように」「全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるように」「全ての若者及び大多数の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるように」等と規定されている。

よく「日本には江戸時代から（特に商工業の盛んな都市部においては）寺子屋があり、いわゆる読み書き・算盤（そろばん）という基礎的教育が武士階級以外の子女に対しても相当程度普及し、世界でも高い識字率を誇った。さらに明治政府は学制を敷いた後、暫定的に既存の寺子屋施設や師匠を小学校校舎や教員として採用し、初等教育の普及を加速した」と言われる。「ユネスコ世界寺子屋運動（World Terakoya Movement）」というものもあるようだ。

途上国の教育充実に日本の経験を

世界の産業開発の原動力に

また、日本の特徴として、初中等教育における数学教育の充実が挙げられることが多い。私も、米国留学時代（1991―93年）、こういう経験をした。まず、一般的に米国の大学院に入るには、TOEFLの語学試験以外にGMATとかGREという共通テストを受ける必要がある。当時、GREは英語・数学・論理の3科目から構成されており（理系の大学院の場合、これに専門科目が加わる）、英語はハッキリ言って難し過ぎて日本人には回答不能、数学は逆に「二等辺三角形」「比例」等の概念を表す英語を知っていれば中学生でも満点が取れ、最後の論理はクイズみたいなもので質問の意味が分かれば回答可能だが時間の制約が厳しい、という極端な構成になっていた。日本人留学生の場合、ほとんど差が付かなかったのではないかと思う。

また、大学の図書館で勉強していると、ラテン系の女子学生が私目掛けてズンズンと近づいてくる。何かいいことでもあるのかと妙な期待を抱いていると「お前は日本人か？　日本人ならこれ（日本だと高校の数Ⅰレベルの三角関数の問題と記憶している）、分かるだろう、教えてくれ」と質問してきたのが学部1年生のベネズエラ人留学生。雑駁（ざっぱく）に言えば、米国でも理系の大学3年生になると、ほぼ日本の高校卒業相当に達する感じである。同様の経験をされた方も多いと思われる。

しかしながら、こうした数学教育の優越は、先人たちが構築してくれた教育システムのおかげである。我々はその恩恵を被っているに過ぎない。逆に、日本人の英語力は、アジアの中でも低位であるが、これは教育システムの問題というより、日本語の構造・体系が欧州系言語等と大きく異なることに拠るのではないかと思われる（思いたい）。が、開発途上国では、「学校がない」「学校に通えない」「教材がない」「先生がいない」という根本的な欠落があり、状況は深刻だ。彼らが、まず基礎的な初等教育を受けられるようなシステムが必要だ。もちろん、「文化的な最低限の生活」を送るには水・食料・エネルギー等も欠かせない。が、それらと併行して、教育制度の充実が日本の経済発展の礎となった、ということを世界にもっと広め、教育の充実にもなにがしかの貢献をしたい。それが産業開発の大きな原動力にもなると考えるからだ。

カンボジアのプノンペンにあるカンボジア子供基金の教室。学生たちはセンターで1日3食を受け取る（ブルームバーグ）

やすなが・ゆうこう　86年（昭61）東大院工学系研究科修士課程修了、同年通商産業省（現経済産業省）入省。新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）企画調整部総括課長、経産省産業技術環境局研究開発課長、同原子力安全・保安院ガス安全課長、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長を歴任。13年大臣官房審議官、15年産業技術総合研究所理事・企画本部長などを経て、17年から現職。06年博士（工学）。

＜機械・土木＞＜化学・食品など＞用途に合った
ホース、パイプ・継手を選定し製作いたします！

『つなぐ』を考える

ホース、配管接続のお困りごとがありましたら、
ぜひ弊社にご連絡ください！

6Φ～150Φまでのホース加締めにも対応!!
300Φの大口径品も取り扱っております!!

最適なホースバンドを各種取り揃えております。

株式会社築地製作所
〒130-0023 東京都墨田区立川 3-18-10
TEL：03-3632-5211　FAX：03-3635-2682
まずはお気軽にお問い合わせください。
http://www.tsukiji-ss.co.jp